別記様式（第10条の2関係）

　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 三原市長（建築主事）指定確認検査機関 | 様 |

工事監理者（　　）建築士（　　）登録第　　　　　　　　号

（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　　）

土砂災害特別警戒区域に係る対策工事状況報告書

次のとおり，建築基準法施行令第80条の３に係る対策工事状況を報告します。

なお，本報告書の設計内容のとおり，工事監理者として適正に工事監理を行っています。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　目 | 記　　　　入　　　　欄（該当する□をチェックし，必要事項を記入すること。） |
| １土砂災害特別警戒区域の土砂災害の種類 | □急傾斜地の崩壊　　□土石流　　□地滑り |
| ２土砂災害特別警戒区域の復元方法 | □公示図面の１/2500区域図により図面上に復元□基礎調査調書の座標を測量図以外の図面上に復元□基礎調査調書の横断面図により図面上に復元□基礎調査調書の座標を現地復元・測量し図面上に復元□基礎調査調書の座標を既存の測量図上に復元□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ３土砂災害特別警戒区域に建築物が含まれるか | □含まれる　□含まれない（２の土砂災害特別警戒区域線の復元は適切に行った。）（→以後４～６は記入不要） |
| ４土砂災害対策の方法 | □建築物本体の外壁等□門又は塀，土留め擁壁等□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ５建築物に作用する土石等の力 | 移動する土石等 | 堆積する土石等 |
| 最大の力の大きさ | kN/㎡ | 最大の力の大きさ | kN/㎡ |
| 高さ | ｍ | 高さ | ｍ |
| ６前記５の土砂災害対策の各部材の寸法，鉄筋量等の決定方法 | □平成13年国土交通省告示第383号の仕様規定による□構造計算による（限界耐力計算を含む。） |
| 本申請建築物は，建築主と協議の上，上記により設計し，建築基準法施行令第80条の３の規定に適合するものとなっています。設計者（　　）建築士（　　）登録第　　　　　　　　　　号（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　　　　号　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

注　１　この報告に係る土砂災害特別警戒区域の区域図を添付すること。

　　２　この様式１から６までへの記入及び設計者の記入，押印に代えて，建築基準法施行令第80条の３に規定する構造方法への適合性審査に必要な図書（構造詳細図，配筋図，構造計算書等）を添付することでも可とする。この場合は，記入欄全体に斜線をした上で「別添による」と特記し，必要な図書を添付すること。

３　不用の文字は，消すこと。

４　用紙の大きさは，日本産業規格Ａ列４とする。